

脳卒中の最前線 ～医療情報ネットワークと高度な医療生活圏の確立を目指して～

名古屋大学大学院医学系研究科脳神経外科 教授
東海医療情報ネットワークコンソーシアム 会長 吉田 純

1. 脳卒中医療の最前線

脳卒中は、中高年層を襲う極めて社会的遺失益の高い疾患である。その患者数は全国で147万人、死亡率はがん、心臓病に次いで第3位。また、寝たきり患者の4割を占め、その医療には年間2兆円が費やされている。

愛知県においては、年間約17,000人（1日約50人）の脳卒中患者が救急車にて県内の第2，3次救急病院に搬送されている。その脳卒中、特に6割を占める脳梗塞は、これまで発症すれば治らない病気とされてきた。しかし、近年の医学の進歩により脳梗塞に対しても新しい治療、たとえば超急性期血栓溶解療法（血管内手術）や新規血栓溶解剤（TPA：近々承認予定）などが開発され、発症後3時間内（これをゴールデンタイムと呼ぶ）に適切な治療を行えば、脳梗塞は治しうる病気であることがわかってきた。ゴールデンタイムを確保するためには、脳卒中患者さんの診断と治療を救急車内より開始する必要がある。無線にて患者さんの容態を動画像と音声でもってセンター病院に伝達する救急車/センター病院間ネットワークの確立が求められている。また、新しい脳卒中医療は、急性期医療ばかりではなく、後遺症の軽減に超早期リハビリテーションが有用であることがわかってきた。さらに、脳ドック等で発症前診断が可能になり、かつそれに続く予防医療の実践で脳卒中の発症を抑えることも可能になってきた。

2. 愛知県脳卒中救急医療情報ネットワーク

名古屋大学脳神経外科ならびに50以上の関連病院の脳神経外科において、年間7000例以上の脳卒中患者の入院治療を行っている。しかしこれらの病院では、設備、専門医の数、そして救急医療の対応等の相異により医療内容はすべての病院で必ずしも同じでない。そこで平成11年より名古屋大学脳神経外科教室が中心となり愛知県下11の診療機関（8つの中核病院、3つの一般救急病院）と愛知県医師会及び名古屋大学医学部附属病院をイントラネット で結んだ地域密着型脳卒中救急支援システムの研究を行ない、さらにこの研究成果を基盤に、平成14～16年度の3

年間地域貢献特別支援事業を通じて愛知県脳卒中救急医療情報ネットワークシステムの構築を進めた。

本事業では、1）センター病院間の高速ネットワークシステム（ADSL 1.5～12Mを基盤としたIP-VPNを構築し、24時間常時接続できる体制を確立）、2）PocketMIMAS（名古屋大学とIT企業が共同開発した医療用PDA）を用いた医師/病院間ネットワークシステム（専門医が病院外にいても画像情報を伝達することで適切な診断や治療支援のできる体制を確立）、3）救急車/病院間動画像伝送システム（救急車内の患者容態をリアルタイムに動画伝送し、病院の専門医から適切な診断・治療支援をもらうシステム：試験運用）の3つのシステムの構築または試験運用を進め、その有用性を検証した。

3. 東海医療情報ネットワークコンソーシアム

現在、我が国では、少子高齢化が急速に進む中、医療社会全体が大きく変わろうとしている。すなわち医療現場が、病院から一般家庭に広がりつつある。これらに合わせて、医療現場ではIT技術の革命的進歩とともに、各々の病院の協力の下で、急性期医療に従事してきたこれまでの「個人医療」から、複数の病院の協力の下で、急性期医療はもちろん慢性期医療や予防医療を含めた総合的医療を展開していく「疾患別総合病院構想」への移行が考えられている。こうした時代背景の中、多くの賛同者の協力の下、「社会が求める医療」「高度な医療生活圏」の実現を目指す東海医療情報ネットワークコンソーシアムが立ち上がった。本コンソーシアムでは確固たるセキュリティを確保した上で、必要な時に、必要な情報をすばやく集約できる新しい医療、すなわち、画像情報や検査情報を含む患者情報の共有化を図る病院間情報ネットワークを提案する。そして患者さんに適切な医療を提供するための基盤づくりを進め、新しい医療体制づくりを目指している。

以上、脳卒中医療の最前線と私共が目指している医療情報ネットワークを介した高度な医療生活圏の確立に向けた取り組みについて、概要を紹介する。